

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 健

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部長 斉木 均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部長 斉木 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	16,936,980	17,382,365	23,256,411
経常利益又は経常損失() (千円)	69,076	307,037	271,116
四半期(当期)純損失() (千円)	38,725	432,058	440,139
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,722	331,760	385,335
純資産額 (千円)	2,426,207	1,301,859	1,727,917
総資産額 (千円)	19,706,550	20,113,351	20,449,648
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1.30	14.46	14.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	9.4	3.5	5.2

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.89	7.76

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動からの回復の鈍さが残りましたが、米国の景気回復傾向や円安により輸出の事業環境が好転し、全体としておおむね緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安の影響による輸入コストの増加やそれに伴う物価の上昇による個人消費の低迷等により、依然として景気の先行きに不透明感が残る状況となっております。

当社グループにおきましても、国内に於いては前期末の増税前駆け込み需要の反動からの回復の鈍さが見られたものの、概ね堅調に推移いたしました。しかし、海外のアセアン地域においてタイでは政情不安は落ち着きを見せておりますが、需要の低迷が続いており、また、インドネシア、ベトナムにおいても引き続き需要の伸び悩みが見られました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,382百万円(前年同四半期比2.6%増)と増収となったものの、徹底したコスト削減を実施しましたが、営業損失は168百万円(前年同四半期は営業利益102百万円)、経常損失は307百万円(前年同四半期は経常利益69百万円)、四半期純損失は432百万円(前年同四半期は四半期純損失38百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の回復の遅れ等があり、当該事業としての売上高は減少しました。また、海外自動車部門におきましては、タイでは引き続き需要が低迷しており、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.の売上高が減少しました。

この結果、売上高は9,335百万円(前年同四半期比4.1%減)、新規連結したインドネシアのPT.Echo Advanced Technology Indonesiaを含めたことにより、セグメント損失は243百万円(前年同四半期はセグメント利益448百万円)となりました。

住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による減少がありましたが、新製品等の受注等があり売上高は増加しました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイでは引き続き低迷が続いておりますが、新規連結したベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.の冷蔵庫部品がそれを補いました。

この結果、売上高は6,661百万円(前年同四半期比11.5%増)、セグメント利益は525百万円(前年同四半期比75.0%増)となりました。

エンターテインメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージの売上増及び物流材の新規受注等により売上高が増加しました。

この結果、売上高は958百万円(前年同四半期比6.7%増)、セグメント損失は70百万円(前年同四半期はセグメント損失111百万円)となりました。

その他

当事業におきましては、中国の無錫普拉那塑膠(有)では、田植え機部品が堅調に推移し売上高は増加しましたが、国内の産業機器のリワーク事業を譲渡したことにより利益が減少しました。

この結果、売上高は426百万円(前年同四半期比30.3%増)、セグメント損失は79百万円(前年同四半期はセグメント損失39百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が仕掛品の減少等により566百万円減少し、固定資産が機械装置及び運搬具の増加等で230百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により468百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等で378百万円減少しました。

純資産では、利益剰余金の減少等により426百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		30,154,411		3,021,032		1,017,451

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,615,000	29,615	同上
単元未満株式	普通株式 261,411		同上
発行済株式総数	30,154,411		
総株主の議決権		29,615	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式555株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町1-2-2	278,000		278,000	0.92
計		278,000		278,000	0.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,680	1,576,887
受取手形及び売掛金	4,727,830	4,782,945
商品及び製品	611,839	526,115
仕掛品	835,523	293,640
原材料及び貯蔵品	1,307,585	1,367,420
その他	1,098,351	1,025,973
貸倒引当金	21,015	15,090
流動資産合計	10,124,794	9,557,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,706,020	5,846,314
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,697,242	2,820,309
建物及び構築物(純額)	3,008,777	3,026,004
機械装置及び運搬具	7,376,954	7,932,406
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,981,050	5,436,885
機械装置及び運搬具(純額)	2,395,904	2,495,520
土地	2,929,599	2,963,988
その他	2,719,223	2,956,550
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,346,262	1,568,622
その他(純額)	1,372,961	1,387,927
有形固定資産合計	9,707,242	9,873,441
無形固定資産		
その他	248,811	225,419
無形固定資産合計	248,811	225,419
投資その他の資産		
その他	557,209	640,689
貸倒引当金	188,410	184,091
投資その他の資産合計	368,799	456,597
固定資産合計	10,324,853	10,555,458
資産合計	20,449,648	20,113,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,178,239	4,303,591
短期借入金	5,099,961	6,318,957
未払法人税等	44,985	19,974
賞与引当金	7,140	163,362
その他	1,507,405	1,500,264
流動負債合計	11,837,732	12,306,150
固定負債		
長期借入金	5,935,774	5,368,407
役員退職慰労引当金	47,140	39,130
環境対策引当金	5,649	5,649
訴訟損失引当金	-	7,668
退職給付に係る負債	576,784	613,880
その他	318,649	470,606
固定負債合計	6,883,997	6,505,341
負債合計	18,721,730	18,811,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	2,540,580	3,014,412
自己株式	25,656	26,268
株主資本合計	1,472,247	997,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042	22,515
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定	69,167	12,053
退職給付に係る調整累計額	345,123	311,193
その他の包括利益累計額合計	413,248	300,716
少数株主持分	668,918	604,772
純資産合計	1,727,917	1,301,859
負債純資産合計	20,449,648	20,113,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,936,980	17,382,365
売上原価	15,063,346	15,704,919
売上総利益	1,873,633	1,677,445
販売費及び一般管理費	1,771,243	1,846,162
営業利益又は営業損失()	102,389	168,717
営業外収益		
受取利息	7,110	3,182
受取配当金	3,529	6,845
為替差益	53,258	29,179
助成金収入	43,898	28,597
貸倒引当金戻入額	6,165	11,517
その他	89,972	57,269
営業外収益合計	203,935	136,591
営業外費用		
支払利息	199,830	213,742
支払手数料	17,333	14,692
その他	20,084	46,478
営業外費用合計	237,248	274,912
経常利益又は経常損失()	69,076	307,037
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	19,099	-
特別利益合計	19,099	-
特別損失		
異常操業度損失	-	155,526
訴訟損失引当金繰入額	-	7,668
特別損失合計	-	163,194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	88,175	470,232
法人税、住民税及び事業税	56,884	22,315
法人税等調整額	18,954	20,219
法人税等合計	75,839	2,095
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	12,336	472,327
少数株主利益又は少数株主損失()	51,062	40,269
四半期純損失()	38,725	432,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,336	472,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,160	21,473
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定	132,226	84,126
退職給付に係る調整額	-	34,952
その他の包括利益合計	174,386	140,567
四半期包括利益	186,722	331,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,437	319,526
少数株主に係る四半期包括利益	65,285	12,234

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が41,773千円増加し、利益剰余金が41,773千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失の影響額はそれぞれ軽微となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

訴訟関係

当社は、R+S Technick GmbH社破産管財人より平成18年(2006年)11月から平成19年(2007年)10月までにR+S Grundstucks GbR社が受け取った家賃536,970.86ユーロおよび同金額に対する年率8%の利息の請求について訴訟の提起を受けておりましたが、口頭弁論会等により当社の主張をおこない、ドイツダルムシュタット地方裁判所からも破産管財人の主張を大きく下回る金額が妥当との見解が提示されたため、訴訟を継続した場合の損失見込み額、当社での訴訟継続時の対応に関わる費用発生等を総合的に勘案した結果、和解により早期に本訴訟の解決を図ることが最善の策であると判断し、和解交渉を進める事といたしました。

このため、訴訟の経過および破産管財人側から提示された和解額等により、必要と認められる額を、訴訟損失引当金繰入額として計上いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	92,311千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	607,781千円	773,368千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	エンターテイメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,738,661	5,972,816	897,903	16,609,381	327,598	16,936,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,165	181,959		215,124		215,124
計	9,771,827	6,154,776	897,903	16,824,506	327,598	17,152,105
セグメント利益又は損失()	448,065	300,267	111,721	636,611	39,329	597,282

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	636,611
「その他」の区分の利益	39,329
セグメント間取引消去	62,898
全社費用(注)	458,724
未実現損益調整額	12,704
その他の調整額	188
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	88,175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	エンターテイメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,335,493	6,661,693	958,350	16,955,537	426,828	17,382,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,058	271,762	641	305,463	63,141	368,604
計	9,368,552	6,933,456	958,992	17,261,000	489,969	17,750,969
セグメント利益又は損失()	243,349	525,443	70,776	211,316	79,065	132,251

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	211,316
「その他」の区分の利益	79,065
セグメント間取引消去	99,371
全社費用(注)	515,963
未実現損益調整額	3,031
その他の調整額	9,820
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失()	470,232

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更による各事業セグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1円30銭	14円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	38,725	432,058
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	38,725	432,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,903	29,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。